

◇ 尖閣問題のタブーに

斬り込んでみました

(事務局長 國吉真古)

1 もしも、尖閣が「軍事占拠」されたなら？

尖閣有事 対岸の火事でない 現実の危機迫っている？

中国は、尖閣諸島を自国領土であると国際プロパガンダを繰り返し、情報宣伝戦に力を入れています。

わが国は 120 年余にわたる実効支配の歴史的事実を示し、この中国の主張がいかにもやかしかを国際世論に訴え、強く反駁を行っています。

だが、その間に、中国は、軍備を着々と拡張して、海軍力を強化し、虎視眈々と略奪の機会を狙っています。

2008 年 12 月、中国は、尖閣諸島に公船 2 隻を派遣し、初めて領海侵入しました。わが国は、巡視船から退去要求するだけで排除措置を取らなかったため、中国公船は約 9 時間にわたりわが国領海内を徘徊・漂泊を繰り返しました。

以後、中国は、海警など公船を頻繁に派遣するようになり、2012 年 9 月の尖閣国有化以降は、荒天の日を除きほぼ常駐化し、領海侵犯を繰り返しています。

2015 年に入ると、さらにエスカレートし、中国公船は機関砲を搭載した武装船へ変貌しています。

この中国の不法極まる行動に対し、わが国は主権国家として断固たる排除措置を取れず、単に退去要求だけに止まり、中国の領土主張攻勢に翻弄されたままです。



尖閣警護の巡視船。中国公船海警に対し、領海からマイクで退去要求だけで、断固たる排除措置は取れず、中国側の意のままである。(「海上保安庁 HP」2016.8)

尖閣諸島の上空も、中国機による軍事的緊張が高まっています。

航空自衛隊は、わが国周辺を飛行する航空機を警戒管制レーダーや早期警戒管制機などにより探知・識別し、領空侵犯のおそれのある航空機を発見した場合は、戦闘機などを緊急発進（スクランブル）させ、退去警告を行っています。

防衛白書には中国機の飛行パターン図が掲載されており、尖閣領空と判断されます。

この中国軍機に対する緊急発進回数を見ると、2009年38回だったのが2012年には、386回に急増し、2015年以降は500回～800回台にまでエスカレートしています。1日数回も緊急発進するといった緊迫状態です。

中国軍機は戦闘機と情報収集機が多く、侵犯範囲も拡大し、活動も活発化しつつあります。



緊急発進する空自F-15J戦闘機、近年は1日数回起きるまでにエスカレートしている。（平成30年度版「防衛白書」）

中国軍戦闘機が航空自衛隊機に攻撃動作を仕掛けて、空中戦寸前といえる危険な事態も複数回発生しています。これら海と空は、中国の軍事的暴走、尖閣諸島の強奪に向けた軍事作戦を予兆させ、東シナ海は一触即発の危機にあります。

このように、尖閣諸島の海や空は、日夜、中国の軍事脅威に晒されています。

もしも、中国が隙をついて、突如、尖閣を軍事占拠したならば、どうなるのでしょうか。全てが万事休すです。日本政府のこれまでの努力が、ことごとく水泡に、徒労に帰してしまいます。

これに対し、そんなバカな、中国の脅威を煽る考えだと眉を顰めたり、いや、妄想だ、考え過ぎだよと一笑に付す人もいるかもしれません。

だが、尖閣の海と空で常態化している状況から見ても、尖閣へ武力侵略の可能性は、決して否定できません。対岸の火事ではありません。

中国の軍事的脅威は日々高まっているのです。

日米安保、日米同盟があるから、アメリカが守ってくれるとの考えは甘すぎます。尖閣有事は日中間の軍事紛争ですから、当事国の日本が軍事行動に踏み切らない限り、同盟国アメリカは、日本を支援できません。

私たちは、自らの問題として真剣に向き合わなければなりません。

日本人の中には、あんな厄介な島、中国に上げていいのでは、と言う人がいますが、これは無責任極まる危険な考えです。もしも、中国に略奪されたら、どうなるか？ 単に軍事占拠されるだけに止まりません。その影響は大きく、各方面に波及拡大し、わが国にとって致命的な損失を招くことは必至です。

ところがなぜか、この問題に踏み入ることは、タブー視されています。

このタブーに斬り込み、考えてみたいと思います。

中国 沖縄トラフまで囲い込まれ 漁場も失う

中国漁民が、尖閣諸島に不法上陸し、これを保護する名目で中国海軍が軍事占拠し、中国が領土宣言を行ったとしたら、何が起きるのでしょうか。

右図に示すように、中国は、領土境界線を移動して、先島諸島すれすれまで線引きします。そして、すぐさま、尖閣の海は埋め立てられて、レーダー網を張りめぐらした巨大軍事基地が造られ、中国の海と化します。

「南シナ海の明日は尖閣」です。

島々は一変し、想像を絶する光景が出現するはずです。

尖閣は、最前線基地と化して、海と空を軍艦が慌ただしく行き来し、戦闘機が飛び交っている恐ろしい光景を目にすることになるかも知れません。

これは、決して大げさに言っているわけではありません。

「南シナ海の明日は尖閣」です。南シナ海で、今起こっている事実から、明日の尖閣の姿を学ばねばなりません。

尖閣海域が、中国の海ともなれば、漁民はどうなるのでしょうか？

昔から自分たちの漁場だからと、出漁しようものなら、軍事警戒区域へ侵入したとして、即刻スパイ容疑で逮捕され、拿捕されてしまいます。

漁民は、東シナ海の広大な、豊かな漁場を失い、途方にくれるしかありません。

甚大な被害を受けるのは漁業だけではありません。海底石油資源や鉱物資源開発も然りです。

また、船舶や航空機の自由航行も妨げられ、さまざまな影響を受けること



中国が主張する境界線は、沖縄トラフも呑み込み、先島に迫る形でぎりぎり線引きされている。

は容易に想像できます。

日本政府は、初めてことの重大さ、深刻さに気付いて慌てふためくでしょう。中国へ百の証拠を突き付けて、「この通り日本の島だ、返せ、返せ！」

「国際社会に訴えるぞ」と抗議の声を張り上げても、後の祭りです。

これまでの、努力が水泡に帰し、地団駄を踏むだけです。

ならば、政府は、自衛隊を緊急出動させ、中国軍と一戦を交えて、撃退させ、尖閣を取り戻す軍事行動に踏み切るのでしょうか？

残念ながら、その気概も、勇気もなく、現状では期待できません。

では、国民は、この危機にどう反応するのでしょうか？

これまで、国民へ尖閣情報を与えられてこなかったため、意思決定はできず、戦火を交えてまではと、国内世論も迷走するはずです。

政府も、ひたすら外交的話し合いによる解決を図るとの弱腰に終始し、老獪な中国のペースに乗せられるだけでしょう。



中国が軍事占拠した南シナ海・南沙諸島永暑礁の「主権碑」の前をパトロールする中国軍兵士。尖閣諸島で、このような光景を断じて現出させてはならない。
(「ウエブサイト」より)

どんな被害 起きる？ 政府 各面の調査を

これらは、想像や杞憂でもなく、差し迫った現実の危機と考えます。遅きに失した感さえありますが、ともかく、備えあれば憂いなしです。起こらなければ幸い、起これば、被害に備えることができます。

そのためには、政府は、尖閣有事を想定した調査研究組織を設立し、具体的などのような被害が想定されるか、調査研究しなければなりません。

もしも、中国に武力占拠等で略奪されることになれば、尖閣が位置する東シナ海は無論、隣接する南西諸島海域まで大きな影響を受けるはずです。

その結果、さまざまな軍事的脅威、経済的被害が起きることが想定されます。

例えば、わが国は、経済的被害について、どん分野において、どのような形で、被害を受けるか、政府は、急ぎ調査し、状況を明らかにすべきです。

輸出の大動脈のシーレーンが有事の場合は、わが国のエネルギー産業を支えている石油天然ガス、工鉱業原料の供給が絶たれ、甚大な打撃を受けるのは必至です。

東シナ海・尖閣海域の有事の場合、どの程度の被害が及ぶのでしょうか？

そのためには、尖閣海域は、どんな船舶が、どの数航行し、どんな物資を、どの位輸送しているか、航空機も然りです。これらの自由航行、飛行が妨げられたなら、日本経済に、国民生活に、どんな影響が出てくるのか。

政府は、社会経済的影響を明らかにし、国民に対しても公表し、認識させておくことが必要です。



世界の地質学者 “熱い視線”
沖縄トラフに海底熱鉱床？と報じている。
(沖縄タイムズ 1988.4.27)

尖閣埋め立てられ軍事基地化 わが国最大の危機に

これは当面の被害に止まらず、将来にわたる国家の損失を引き起こします。

漁民は、尖閣海域が中国の海になれば、東シナ海の広大な、豊かな漁場を失います。中国に奪われるのは、漁業資源だけではありません。

現在、中国は石油天然ガスの開発に躍起になっています。

日中中間線ぎりぎりに、日本側の鉾区にはみ出す形での、採油施設もあり、海底資源開発を行っています。

中国は、軍事占拠するや、すぐに尖閣の領土宣言をし、目論見通りに、境界線を一気に広げ、沖縄トラフ（舟状海盆）まで囲い込んで、線引きするのは明らかです。その結果、どうなるのでしょうか。

中国に、東シナ海の石油天然ガス資源全てが奪われることとなります。

近年、その沖縄トラフには、海底熱鉾床が有望視されています。

伊平屋沖でも発見されていることから、専門家は沖縄トラフから尖閣諸島の大陸棚百尋線の海底にも、希少鉾物資源の可能性があり、貴重なレアアースなど未知の資源の宝庫として期待されています。

もしも、尖閣の軍事占拠を許したならば、これら海底鉾物資源まで、みすみす中国に奪われてしまうこととなります。

ことはそれだけにとどまりません。

中国の南シナ海での軍事戦略が如実に示しています。



南シナ海南沙諸島のミスチーフ礁付近の海域に展開する中国の浚渫船とされる船舶。専用の船舶も機械も開発し、人工島軍事基地化に狂奔している。米海軍提供＝ロイター）

尖閣の海も、急ぎ埋め立てられ、巨大軍事基地を建設されるのは間違いありません。中国は、日本を最大仮想敵国と見なしています。

その中国に、僅か百十数キロしか離れていない尖閣諸島に、ミサイルなど配備した軍事基地を造られたら、造るのを許したら、どうなるのでしょうか。

わが国の安全保障、軍事戦略上の大変な脅威になります。

まさに、国家存亡の危機に直面することになります。

わが国は、断じて、このような不測の事態を阻止しなければなりません。

そのためには、政府は、各界の関係者、有識者からなる総合調査協議会を設けて、尖閣有事：「島が軍事占拠された場合に想定される各面への影響やその対応策」について調査し、明らかにする必要があります。

国民に対しても、明らかになった事実を公表してほしいです。

なんとなれば、国民は、尖閣有事について正しい情報を知ること、この危機に対し、正しい判断、決断を下すことができるからです。



中国が南シナ海・南沙諸島クアテロン礁を埋め立て建設した軍事基地。
沖合から撮影、港湾、航空施設、灯台や各種レーダー施設らしきが確認できる。
(ベトナム紙タインニエン 2017.5)

(続く)